

## 研究会合報告(44号)

雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	44
ページ	404-411
発行年	2009
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00009315/">http://id.nii.ac.jp/1060/00009315/</a>



的知識を得られると共に、台北の海外移住者コミュニティや与那国町と国境を越えた生活圈を構築しようとしている花蓮を訪問し情報を得られたことによつて、境域現地調査として有意義なものとなった。

## 研究会合報告——二〇〇八年度～二〇〇九年度

平成二〇年度

### 第三回年次集会

日時 二〇〇九年一月三〇日 一三時～一八時

会場 白山校舎 スカイホール

第一ステージ 研究発表「経済危機のアジア」

「グローバル化した会社法と経済危機——台湾・韓国の会社法を題材に——」

研究員 井上 貴也

本報告では、わが国で二〇〇六年五月一日に施行された「会社法」をベースにして韓国会社法の改正動向および台湾会社法の近時の改正内容を紹介、検討した。

わが国では、「会社法」を制定し、商法の「会社」に関する部分、有限会社法、商法特例法という三つの法律を一本化するとともに、グローバル化、多様化といった現在の社会経済情勢に合う形で抜本的に整備された。

その背景には、経済のグローバル化の名の下に、九〇年以降、ストックオプション（自社株購入権）や会社分割などの新制度の導入にともない商法の条文の枝番号が増えたこと、「内部統制システムの構築」、敵対的買収や国境を超えた再編など様変わりした資本市場の環境変化に合わせ、意思決定や再編を加速させる仕組みも求められてきたことである。

このような資本市場の環境の変化はわが国に限ったことではなく、経済のグローバル化を背景とした会社法改正の波は韓国では、二〇〇六年に次期会社法改正のための改正試案の公表・立法予告がなされ、また、台湾でも二〇〇一年、二〇〇五年に会社法の大改正が行われたことから窺い知ることができる。近年、外国資本を引き込むためアジア各国・地域ではコーポレート・ガバナンスを強化し、企業経営の透明性を高めるための法整備が行われている。

韓国における株式会社の経営体制は、所有者が経営者でもある、いわゆる所有者経営体制がとられてきた。このような経営体制の背景には、企業の歴史が短く、経営が世襲されてきたということのほか、社会・文化的要因と政治・経済的要因をあげられている。このような財閥による会社経営支配については韓国世論においても反発が起こり、会社経営の透明化が叫ばれるようになった。

二〇〇六年公表された「韓国会社法改正試案」、「立法予告」では会社統治に関する改正が盛り込まれた。まず、執行役員・社外取締役制度の導入が試みられた。韓国ではIMF経済体制以降証券取引法（証券去来法）を改正し、社外取締役選任に関する規定を新設した。一定規模（最近事業年度末資産総額が二兆ウォン）以上の上場会社に関しては社外取締役三人以

上、または取締役総数の過半数という規定を置いた。しかし、取締役会の員数の過半数を社外取締役で選任することは企業にとつては負担であり、実務では、社外取締役の員数を最小化するため登記する取締役の員数をできるだけ最少にし、非登記役員を多数運用するという実情があった。これを是正するため商法の規制を改正することが考えられた。韓国の社外取締役の要件は厳格であり、改正試案によれば、たとえば、筆頭株主が自然人である場合、本人・配偶者および直系尊・卑属が欠格事由に該当し、執行役・取締役および監査役の配偶者および直系尊・卑属も社外取締役にはなれない。わが国と異なり血縁者が社外取締役から排除されているところが興味深い。

韓国では取締役の義務に関しても議論が活発であり、いわゆる「会社機会の流用禁止規定」の導入が試みられた。他にも、「取締役の自己取引承認範囲の拡大」が議論された。また、取締役会の事前承認を得るべき会社・取締役間の取引の対象について、現行の「取締役」から「取締役（執行役員を含める）の直系尊属・卑属並びに配偶者または彼らの個人会社など」へとその範囲の拡大検討された。韓国の商法改正については、二〇〇八年九月の世界同時不況を契機として、改正議論が進まなくなった。

台湾においては、公営事業が台湾経済発展の歴史と民生消費において重要な段階的な役割を果たしてきたが、経営の効率性と柔軟性の側面からみれば、公営事業の真の民営化が台湾の経済発展の重要な課題となっている。

台湾における、取締役の注意義務・監督義務、証券取引法により新たに設けられた独立取締役（独立董事）、会計検査委員会（審計委員会）制度、

および取締役の資格制限について議論が行なわれた。

台湾における企業統治の問題点として挙げられるのは、法人株主の代表人による取締役・監査役の選任が挙げられる（会社法二七条）。①政府または法人が株主であるときは、取締役・監査役に選任されることができる。ただし、自然人を指定し、その職務行使を代表させなければならない。②政府または法人が株主であるときもまたその代表者が取締役・監査役に選任されることができる。代表者が数人あるときは、各別に選任されることができる。③前二項の代表者は、その職務関係に基づき当初の任期の範囲内で随時人員を交代させることができる。この規定を使って、多くの株式公開企業の支配株主は、法人株主代表人制度を利用して間接的かつ実効的に、上場・店頭公開企業の取締役会をコントロールすることができる。すなわち、取締役が損害賠償等を問われたときには、責任負担の範囲を小規模な投資会社にとどめることが可能となるため、支配株主に責任が波及することを食い止めることも可能なのである。

このようにアジア地域の会社法を考察すると、表面的にはグローバル・スタンダードを採り入れながら、本質的には財閥経営や同族経営が行なわれている実態を理解できた。今後の研究においては、財閥、同族による会社経営とグローバル化とをどのように折り合いを付けてゆくかが課題であるとともに、従来のグローバルスタンダードに代わる新たな価値基準の登場によりアジア会社法の枠組みが作れるか否か検討する。

アジア地域研究センター長 比嘉佑典

「延安での学術会議報告」

（科研費プロジェクト「中国移民新村政策の研究」研究代表者：郝 仁平）

研究員 郝 仁平

「山西省予備調査報告」（同右）

客員研究員 飯塚勝重

平成二一年度

国際シンポジウム

「学術フロンティア」「日本・インドネシア国際シンポジウムⅠ」「ビジネス、財産、公益——アジア諸国における法的視点から——」

第二ステージ 院生研究員による自由題発表

「唐末『牛李』両派の婚姻関係——党争解明の手がかりとして——」

院生研究員 竹内洋介

「アジア諸国における権威主義体制の崩壊と情報公開システムの形成——韓国・台湾・タイを事例に——」

院生研究員 山形勝義

「中国・内モンゴル自治区における『生態移民』政策実施に関する一考察」

院生研究員 アルタンボリグ

第三ステージ 研究班等成果発表

「城隍朱里大王玉譜古籙について——ヴェトナム民俗信仰の一考察——」

（研究班「中華世界の拡大と再生」研究代表者：谷口房男）

客員研究員 高津 茂

「アジア地域の教育——グローバル化とアイデンティティの立場から——」

基調講演

「インドネシア実業界における家族企業経営の現状——個人的な経験から——」

スアラ・ムルデカ紙 代表取締役 ブディ・サントソ

「台湾における家族の紐帯——同族ビジネスの展開——」

研究員 後藤武秀



「東アジア地域における会社法」

研究員 井上貴也

「インドネシアの商取引契約に関わる法規定」

ディボネゴロ大学法学部教員 エティ・スシロワティ

【學術フロンティア「日本・インドネシア国際シンポジウムⅡ」文化変容のなかの習俗と伝統芸能―アジア諸国の研究―】

日時 二〇〇九年八月六日

会場 ディボネゴロ大学 プレブラン・キャンパスホール

第Ⅰセッション

① 「韓国の村と祭りの変化」

アジア地域研究センター韓国地域リーダー

研究員 松本誠一

② 「ミャンマーの伝統スポーツ「チンロン」の文化変容」

アジア地域研究センター・ミャンマー地域リーダー

研究員 石井隆憲

③ 「タイの水かけ祭り（ソンクラーン）と日本の「雑巾がけ」文化の変容―人間精神にとつての「水」の意義をアジア的視座で考える―」

アジア地域研究センター

マレーシア・シンガポール地域リーダー 客員研究員 井上星児

研究会合報告

第Ⅱセッション

① 「高尙な伝統的ワヤンから派手で視覚的なワヤンへ―文化変容の中のスラカルタ様式影絵芝居―」

ディボネゴロ大学文学部講師 ダナン・レスパティ・プグー

② 「ジャワ伝統舞踊におけるグラデン（稽古）」

ソロ・インドネシア芸術大学教授  
スリ・ロハナ・ウイディアステイニングルム

【學術フロンティア ワークショップ「マレー世界におけるイスラーム教育の発展」】

日時 二〇〇九年八月六日

会場 ディボネゴロ大学 プレブラン・キャンパス人文学部会議室  
デイスカッション

① 「インドネシアにおけるイスラーム教育改革」

ジョグジャカルタ国立イスラーム大学教育学部長 ストリスノ

② 「マレーにおけるイスラーム教育の変革―シェ・シャイフ・アフマド・アルハデイ（一八六七―一九三四）を通して―」

マレーシア国際イスラーム大学教授 ロスナニ・ハシム

③ 「女子イスラーム学校への保健・体育学の導入―ディニア・プトリ創設者ラフマ・エル・ユヌシアアの足跡から―」

客員研究員 服部美奈

④ 「インドネシアのイスラーム教育の制度化とプサントレンの貢献

—ジャワにおける二人のムスリム知識人に焦点をあてて—

アジア地域研究センター・インドネシア地域リーダー

客員研究員 西野節男

上る地方—

研究員 佐藤俊一

【学術フロンティア・講演会「タミル社会におけるキリスト教とカースト  
—パヴァヌール村の事例—」

【東洋大学アジア文化研究所（旧東洋大学アジア・アフリカ文化研究所）  
創立五〇周年記念行事「アジアにおける農村社会の変容—環境・格差・貧

困—」

日時 二〇〇九年一〇月一九日  
会場 東洋大学白山校舎 スカイホール

日時 二〇〇九年一〇月一七日 一三時—一七時三〇分  
会場 東洋大学白山校舎 スカイホール

南山大学人文学部人類文化学科専任講師  
アントニサミ・サガヤラージ

基調報告Ⅰ 「中国経済発展における貧困と所得格差」

中国人民大学经济学院教授 関 権

基調報告Ⅱ 「祖先祭祀の変化と正体性の持続に関する研究—安東地域の

宗家を中心に—」

国立韓国国学振興院韓国儒教文化博物館

展示企画室長 金 美榮

基調報告Ⅲ 「南インドにおける貧困・不平等—ヴァディパッテイ村の事

例（人類学的視点から）—」

南山大学人文学部人類文化学科専任講師

アントニサミ・サガヤラージ

基調報告Ⅳ 「戦後日本の地域産業振興—中央の政策コントロールと立ち

【研究所プロジェクト・講演会「国際結婚女性の適応様相についての考

察—

日時 二〇〇九年一〇月一九日  
会場 東洋大学白山校舎 五三〇二教室

国立韓国国学振興院韓国儒教文化博物館

展示企画室長 金 美榮

共催 白山人類学研究会

【研究所プロジェクト・国際セミナー】「アジア文化圏における経済法制的諸相―台湾会社法の現状と課題―」

日時 二〇〇九年一月七日

会場 東洋大学白山校舎 五一〇二教室

国立台湾大学法律学院助理教授 蔡 英欣

【研究所プロジェクト・国際セミナー】「中国における過剰労働と『農民工』：ルイスの転換点を越えたか？」

日時 二〇〇九年一月二八日

会場 東洋大学白山校舎 五二〇一教室

報告①「中国労働市場の構造と変貌：とくに転換点理論の妥当性について」

中国人民大学经济学院教授 関 権

報告②「農民工の就業と権利保障―珠江デルタ農民工アンケート調査に基づく―」

桃山学院大学経済学部教授 厳 善平